令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県	市町村類型	Ⅱ－３
市町村名	小郡市	地方交付税種地	2-4

人口		
	令和2年国調(人)	59,360
	平成27年国調(人)	57,983
	増減率　(%)	2.4
住民基本台帳人口（※7）	令06.01.01(人)	59,615
	うち日本人(人)	58,158
	令05.01.01(人)	59,760
	うち日本人(人)	58,385
	増減率　(%)	-0.2
	うち日本人(%)	-0.4
面積（km²）		45.51
人口密度（人/km²）		1,304
世帯数（世帯）		22,746

産業構造（※5）	区分	令和2年国調	平成27年国調
	第1次	951	1,002
		3.6	4.0
	第2次	4,328	4,318
		16.6	17.1
	第3次	20,785	19,956
		79.7	79.0

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	○
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,000
副市区町村長	1	7,250
教育長	1	6,650
議会議長	1	5,200
議会副議長	1	4,650
議会議員	16	4,400

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	312	958,776	3,073
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	17	60,554	3,562
教育公務員	11	32,903	2,991
臨時職員	-	-	-
合計	323	991,679	3,070
ラスパイレス指数			100.1

区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
歳入総額	24,995,076	23,578,809
歳出総額	24,115,822	22,772,192
歳入歳出差引	879,254	806,617
翌年度に繰越すべき財源	505,433	122,003
実質収支	373,821	684,614
単年度収支	-310,793	363,073
積立金	441,682	497,860
繰上償還金	0	1,989
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	130,889	862,922
基準財政収入額	6,979,037	6,797,891
基準財政需要額	10,996,623	10,675,557
標準税収入額等	8,775,717	8,568,699
経常経費充当一般財源等	12,182,401	12,074,307
歳入一般財源等	15,623,852	14,799,880
地方債現在高	16,689,119	17,328,416
うち公的資金	15,778,564	16,422,989
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	8,565,038	8,433,893
債務負担行為額（支出予定額）	6,277,046	2,032,749
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	21,955	21,955
積立金現在高　財政調整基金	4,499,039	4,057,357
積立金現在高　減債基金	45,912	45,911
積立金現在高　その他特定目的基金	2,096,758	1,835,726

区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
実質収支比率	2.9	5.4
経常収支比率	94.9	92.9
(※1)	(95.3)	(94.9)
標準財政規模	12,908,106	12,716,050
財政力指数	0.63	0.65
公債費負担比率	10.7	11.4
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	6.8	7.5
将来負担比率	-	4.0
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	小郡市住宅新築資金等貸付事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	小郡市国民健康保険事業特別会計
(4)	小郡市後期高齢者医療特別会計
(5)	小郡市介護保険事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	小郡市下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(7)	小郡市工業団地整備事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	両筑衛生施設組合
(9)	久留米市外三市町高等学校組合
(10)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合
(11)	福岡県市町村職員退職手当組合（一般会計）
(12)	福岡県市町村職員退職手当組合（基金特別会計）
(13)	久留米広域市町村圏事務組合（一般会計）
(14)	久留米広域市町村圏事務組合（小児救急医療支援事業特別会計）
(15)	久留米広域市町村圏事務組合（広域消防特別会計）
(16)	筑紫野・小郡・基山清掃施設組合
(17)	福岡県自治振興組合（一般会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(18)	小郡市土地開発公社	○

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,842,061	27.4	6,842,061	53.5
地方譲与税	211,253	0.8	211,253	1.7
利子割交付金	1,990	0.0	1,990	0.0
配当割交付金	41,233	0.2	41,233	0.3
株式等譲渡所得割交付金	51,256	0.2	51,256	0.4
分離課税所得割交付金	–	–	–	–
地方消費税交付金	1,325,128	5.3	1,325,128	10.4
ゴルフ場利用税交付金	18,093	0.1	18,093	0.1
特別地方消費税交付金	–	–	–	–
自動車取得税交付金	2,103	0.0	2,103	0.0
軽油引取税交付金	–	–	–	–
自動車税環境性能割交付金	37,442	0.1	37,442	0.3
法人事業税交付金	94,652	0.4	94,652	0.7
地方特例交付金等	85,113	0.3	85,113	0.7
地方特例交付金	84,022	0.3	84,022	0.7
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	1,091	0.0	1,091	0.0
地方交付税	4,660,219	18.6	4,017,586	31.4
普通交付税	4,017,586	16.1	4,017,586	31.4
特別交付税	642,633	2.6	–	–
震災復興特別交付税	–	–	–	–
(一般財源計)	13,370,543	53.5	12,727,910	99.6
交通安全対策特別交付金	7,730	0.0	7,730	0.1
分担金・負担金	189,539	0.8	–	–
使用料	187,109	0.7	23,414	0.2
手数料	193,946	0.8	–	–
国庫支出金	5,580,743	22.3	–	–
国有提供交付金(特別区財調交付金)	8,485	0.0	8,485	0.1
都道府県支出金	2,109,084	8.4	–	–
財産収入	182,497	0.7	13,359	0.1
寄附金	558,734	2.2	–	–
繰入金	619,783	2.5	–	–
繰越金	806,617	3.2	–	–
諸収入	168,596	0.7	162	0.0
地方債	1,011,670	4.0	–	–
うち減収補塡債(特例分)	–	–	–	–
うち臨時財政対策債	54,770	0.2	–	–
歳入合計	24,995,076	100.0	12,781,060	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,842,061	100.0	58,881
法定普通税	6,842,061	100.0	58,881
市町村民税	3,328,472	48.6	58,881
個人均等割	105,296	1.5	–
所得割	2,905,655	42.5	–
法人均等割	111,384	1.6	–
法人税割	206,137	3.0	58,881
固定資産税	2,901,726	42.4	–
うち純固定資産税	2,893,176	42.3	–
軽自動車税	181,063	2.6	–
市町村たばこ税	430,800	6.3	–
鉱産税	–	–	–
特別土地保有税	–	–	–
法定外普通税	–	–	–
目的税	–	–	–
法定目的税	–	–	–
入湯税	–	–	–
事業所税	–	–	–
都市計画税	–	–	–
水利地益税等	–	–	–
法定外目的税	–	–	–
旧法による税	–	–	–
合計	6,842,061	100.0	58,881

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率（%） 現年・計	合計	99.3	97.5	99.4	97.5
	市町村民税	99.2	97.3	99.3	97.3
	純固定資産税	99.3	97.3	99.3	97.3

公営事業等への繰出	
合計	2,804,574
下水道	518,551
上水道	42,123
工業用水道	–
交通	–
国民健康保険	528,596
その他	1,715,304

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		245,352
再差引収支		118,927
加入世帯数(世帯)		6,774
被保険者数(人)		10,008
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	106
	国庫支出金	–
	保険給付費	379

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	209,803	0.9	–	209,803
総務費	3,622,630	15.0	55,814	2,277,251
民生費	10,453,959	43.3	190,126	5,068,207
衛生費	2,037,194	8.4	51,499	1,518,853
労働費	22,835	0.1	–	13,481
農林水産業費	508,999	2.1	209,080	208,880
商工費	283,959	1.2	2,237	228,752
土木費	1,600,014	6.6	559,294	1,023,868
消防費	607,113	2.5	27,055	556,229
教育費	3,054,937	12.7	748,138	1,969,289
災害復旧費	13,335	0.1	–	1,003
公債費	1,701,044	7.1	–	1,668,982
諸支出金	–	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–	–
歳出合計	24,115,822	100.0	1,843,243	14,744,598

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,264,830	50.9	7,313,779	6,643,507	51.8
人件費	3,524,292	14.6	3,270,637	3,237,969	25.2
うち職員給	1,963,293	8.1	1,844,479	–	–
扶助費	7,039,494	29.2	2,374,160	1,736,556	13.5
公債費	1,701,044	7.1	1,668,982	1,668,982	13.0
内訳 元利償還金	1,701,044	7.1	1,668,982	1,668,982	13.0
内訳 うち元金	1,650,967	6.8	1,618,925	1,618,925	12.6
内訳 うち利子	50,077	0.2	50,057	50,057	0.4
内訳 一時借入金利子	–	–	–	–	–
その他の経費	9,994,414	41.4	7,187,831	5,538,894	43.2
物件費	3,744,335	15.5	2,452,341	1,993,648	15.5
維持補修費	132,360	0.5	121,938	121,639	0.9
補助費等	2,423,464	10.0	2,061,817	1,565,239	12.2
うち一部事務組合負担金	863,001	3.6	859,248	855,671	6.7
繰出金	2,243,900	9.3	1,813,748	1,715,232	13.4
積立金	1,304,019	5.4	594,851	–	–
投資・出資金・貸付金	146,336	0.6	143,136	143,136	1.1
前年度繰上充用金	–	–	–		
投資的経費計	1,856,578	7.7	242,988		
うち人件費	55,009	0.2	55,009		
内訳 普通建設事業費	1,843,243	7.6	241,985		
内訳 うち補助	916,391	3.8	38,520		
内訳 うち単独	845,058	3.5	168,948		
内訳 災害復旧事業費	13,335	0.1	1,003		
内訳 失業対策事業費	–	–	–		
歳出合計	24,115,822	100.0	14,744,598		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　福岡県小郡市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	24,984	24,116	868	363	601	16,689		
2	小郡市住宅新築資金等貸付事業特別会計	11	0	11	11	－	－		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	24,995	24,116	879	374		16,689	－	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	小郡市国民健康保険事業特別会計	5,770	5,524	246	246	529	－	－	－		
2	小郡市後期高齢者医療特別会計	1,093	1,061	32	32	213	－	－	－		
3	小郡市介護保険事業特別会計	4,597	4,551	46	46	717	－	－	－		
4	小郡市下水道事業会計	1,631	1,625	6	536	361	11,018	6,188	－	法適用企業	
5	小郡市工業団地整備事業特別会計	8	0	8	8	－	－	－	－	法非適用企業	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				868		11,018	6,188		－	－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	両筑衛生施設組合	214	142	73	73	－	－	－	
2	久留米市外三市町高等学校組合	317	307	10	10	－	7	－	
3	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	91	89	2	2	－	－	－	
4	福岡県市町村職員退職手当組合（一般会計）	7,658	7,653	5	5	－	－	－	
5	福岡県市町村職員退職手当組合（基金特別会計）	96	96	0	0	－	－	－	
6	久留米広域市町村圏事務組合（一般会計）	23	19	4	4	－	－	－	
7	久留米広域市町村圏事務組合（小児救急医療支援事業特別会計）	34	33	2	2	－	－	－	
8	久留米広域市町村圏事務組合（広域消防特別会計）	5,328	4,930	398	367	61	2,055	－	
9	筑紫野・小郡・基山清掃施設組合	1,659	1,569	90	90	－	108	－	
10	福岡県自治振興組合（一般会計）	211	206	5	5	15	－	－	
11	福岡県自治振興組合（公文書館事業特別会計）	70	70	－	0	－	－	－	
12	福岡県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	204	176	28	28	－	－	－	
13	福岡県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	854,731	844,450	10,282	10,056	－	－	－	
14	山神水道企業団	527	485	42	1,809	－	1,735	－	法適用企業
15	福岡県南広域水道企業団	4,634	3,949	685	2,102	420	－	－	法適用企業
16	三井水道企業団	1,549	1,358	191	2,246	68	15	－	法適用企業
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				16,799		3,920	－	－

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○	小郡市土地開発公社	98	151	5	－	－	－	－	－	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			5	－	－	－	－	－	－

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		1,750,489	1,729,318	1,701,044	14.8
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	359,384	344,841	336,741	2.9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	28,500	20,073	37,410	0.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	289,718	181,335	38,872	0.3
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	2,428,091	2,275,567	2,114,067	

内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	289,718	181,335	38,872	0.3
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	41,107	43,665	32,062	
標準財政規模	(C)	12,796,359	12,716,050	12,908,106	
算入公債費等の額	(D)	1,488,131	1,461,036	1,420,128	
	(C)－(D)	11,308,228	11,255,014	11,487,978	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	7.9	6.8	5.8	
	(3ヵ年平均)	8.0	7.5	6.8	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	18,199,153	17,328,416	16,689,119	145.3
	債務負担行為に基づく支出予定額	407,818	381,383	354,706	3.1
	公営企業債等繰入見込額	6,637,384	6,314,508	6,187,525	53.9
	組合等負担等見込額	320,940	186,844	284,238	2.5
	退職手当負担見込額	1,051,451	990,408	889,817	7.7
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	26,616,746	25,201,559	24,405,405	
充当可能財源等	充当可能基金	6,189,242	6,870,456	7,580,950	66.0
	充当可能特定歳入	339,808	357,127	433,441	3.8
	基準財政需要額算入見込額	17,969,509	17,513,096	17,027,426	148.2
	合計 (F)	24,498,559	24,740,679	25,041,817	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		18.7	4.0	－	

内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	407,818	381,383	354,706	3.1
企業債等繰入見込額	小郡市下水道事業会計	6,637,384	6,314,508	6,187,525	53.9
	小郡市工業団地整備事業特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.96	20.00
連結実質赤字比率	－	17.96	30.00
実質公債費比率	6.8	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度　福岡県小郡市

人口	59,615	人(R6.1.1現在)
うち日本人	58,158	人(R6.1.1現在)
面積	45.51	k㎡
歳入総額	24,995,076	千円
歳出総額	24,115,822	千円
実質収支	373,821	千円
標準財政規模	12,908,106	千円
地方債現在高	16,689,119	千円

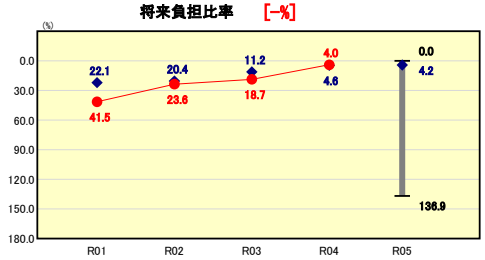
実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費比率	6.8 %
将来負担比率	－ %
市町村類型	R01 Ⅱ－３ R02 Ⅱ－３ R03 Ⅱ－３
（年度毎）	R04 Ⅱ－３ R05 Ⅱ－３

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[－%]



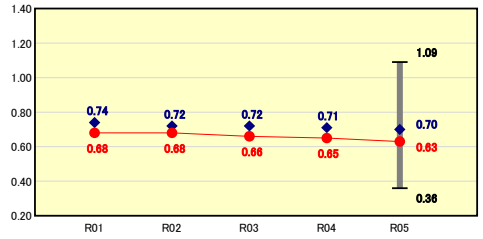
類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
1/108	6.3	35.8

将来負担比率の分析欄

財政調整基金を441,682千円積み立てたことによる充当可能基金の増加や普通交付税の増等による標準財政規模の増（+192,056千円）の影響が大きかったため、令和５年度は将来負担比率は算定されていない。

財政力

財政力指数　[0.63]



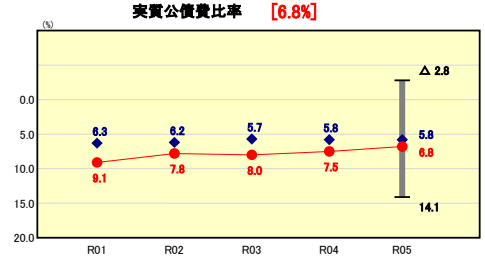
類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
67/108	0.48	0.52

財政力指数の分析欄

税収については、個人市民税・固定資産税の割合が高く、法人市民税の割合が少ないため、景気による影響は少なく、財政力指数はほぼ横ばいである。
今後、高齢化の進展に伴い、社会保障経費の増加が見込まれており、企業誘致による働き口の確保、子育て環境の充実等により、人口増加を図り、財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[6.8%]



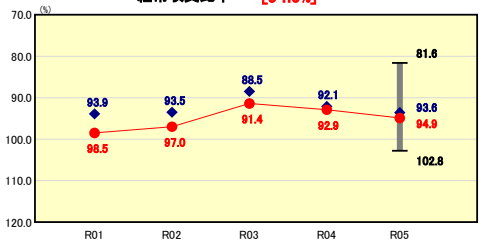
類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
72/108	5.6	7.4

実質公債費比率の分析欄

近年改善傾向であった実質公債費比率が令和5年度は０.７ポイント改善した。主な要因としては、一部事務組合に対する清掃施設組合焼却場建設事業債負担金（123,323千円）の支払いが終了したことがあげられる。
今後については起債に頼らない財政運営を行うために、必要性を見極めたうえで事業を実施・展開していく。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[94.9%]



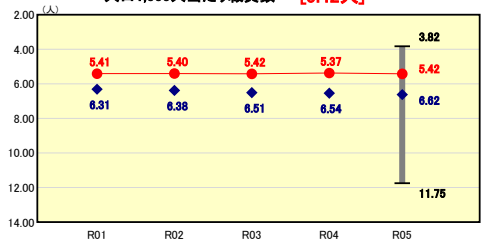
類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
72/108	93.1	94.1

経常収支比率の分析欄

歳出において人件費・物件費の増により、経常収支比率は２.０ポイント悪化した。今後も引き続き、自主財源の確保を図るとともに事務事業見直しによる経常経費の削減、公債費の適正化を図り、経常収支比率の改善に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[5.42人]



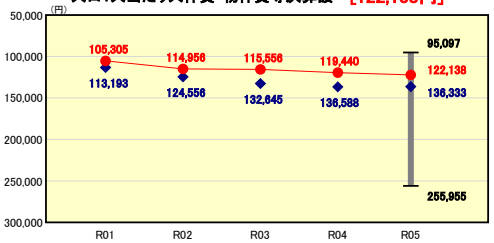
類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
23/108	8.32	8.58

人口1,000人当たり職員数の分析欄

過去５年間においてほぼ横ばいとなっている。また、類似団体に比べて低い水準にあるので、引き続き適切な人員配置、計画的な採用に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[122,138円]



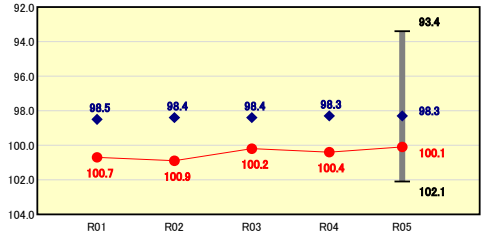
類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
38/108	158,103	157,377

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は、人事院勧告に伴う増となっており、物件費は、物価高騰や人件費高騰に伴い増となっている。現状では類似団体平均を下回っているが、事務事業や組織機構の見直しにより、人件費・物件費の適正化に努める。

給与水準　（国との比較）

ラスパイレス指数　[100.1]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
88/108	98.6	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

近年では、定年退職者数が多かったため、職員の低年齢化が進み、経験年数が短い職員の昇格者が増えている。このため、国家公務員の給料水準との比較において、一部の年齢階層の平均給料に差があるために、ラスパイレス指数が高くなっている。今後、県、近隣市の状況を踏まえ、昇給制度の見直しを検討するなど、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　福岡県小郡市

経常収支比率の分析

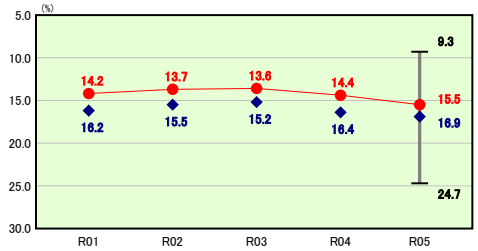
人口	59,615	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	58,158	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.51	k㎡	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	24,995,076	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	24,115,822	千円			
実質収支	373,821	千円	市町村類型	R01 Ⅱ－３ R02 Ⅱ－３ R03 Ⅱ－３	
標準財政規模	12,908,106	千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－３ R05 Ⅱ－３	
地方債現在高	16,689,119	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

類似団体内順位 36/108　全国平均 15.2　福岡県平均 13.9

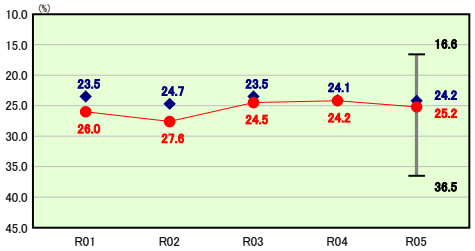


物件費の分析欄

物価や人件費の高騰により、物件費の決算額は前年度と比較して増加した。
物件費については、類似団体と比較し低い水準を維持しているため、今後も抑制に努める。

人件費

類似団体内順位 72/108　全国平均 25.5　福岡県平均 24.5

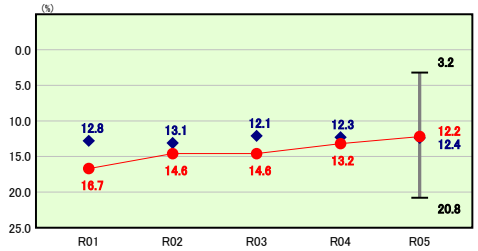


人件費の分析欄

人件費は、人事院勧告に基づく一般職人件費の増などに伴い、１．０ポイント増加した。
引き続き事務事業や組織機構の見直しによって、適切な人事配置を行い、人件費の抑制に努める。

補助費等

類似団体内順位 47/108　全国平均 10.7　福岡県平均 9.6

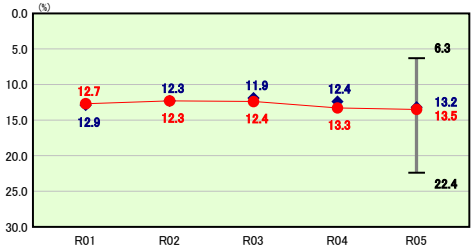


補助費等の分析欄

令和５年度の補助費等については、廃棄物処理施設管理運営費に対する補助費の減などにより前年度と比較して１．０ポイント減少した。今後も事務事業の精査などに努める。

扶助費

類似団体内順位 58/108　全国平均 13.2　福岡県平均 15.3

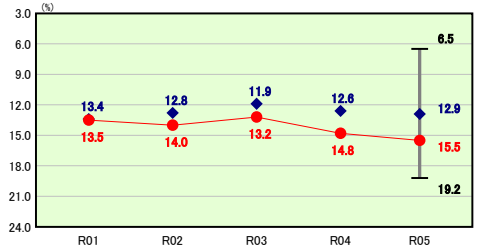


扶助費の分析欄

私立保育園運営費や障害児施設給付費が増加したことに伴い、扶助費は０．２ポイント増加した。今後も扶助費は増加する見込みであることから、支出の適正化に努める。

その他

類似団体内順位 97/108　全国平均 12.6　福岡県平均 12.9

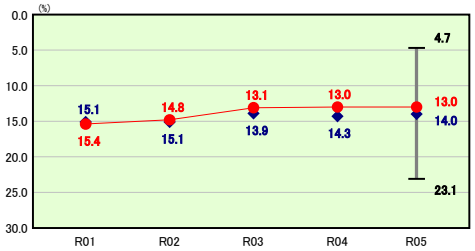


その他の分析欄

特別会計への繰出金の増などによって前年度と比較して０．７ポイント増加した。
しかし、令和元年度以降類似団体の平均と比較し高い水準となっているため、今後も維持補修費については施設等の維持管理を適切に行い、繰出金についても支出の適正化に努める。

公債費

類似団体内順位 51/108　全国平均 15.9　福岡県平均 17.9

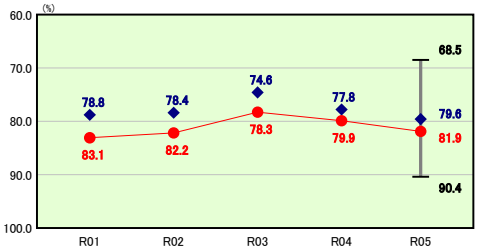


公債費の分析欄

令和２年度に大型事業に係る起債の償還が終了したことで、令和３年度以降は類似団体平均を下回っている。
今後は大型事業が実施予定であるため、投資的経費の見直しを行いながら、地方債残高の適正な管理を行う。

公債費以外

類似団体内順位 67/108　全国平均 77.2　福岡県平均 76.2



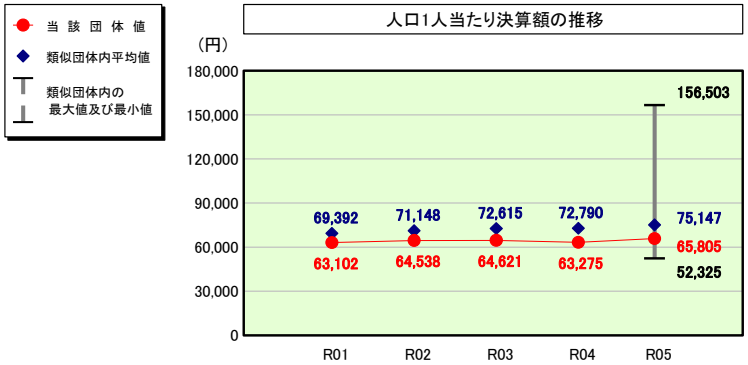
公債費以外の分析欄

歳出・歳入ともに経常一般財源が増加しており、前年度と比較して２．０ポイント増加した。
一部事務組合や公営企業への補助費、特別会計への繰出金等が大きいため、今後は特別会計や公営企業も含めた事務事業の見直しを図ることで経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　福岡県小郡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

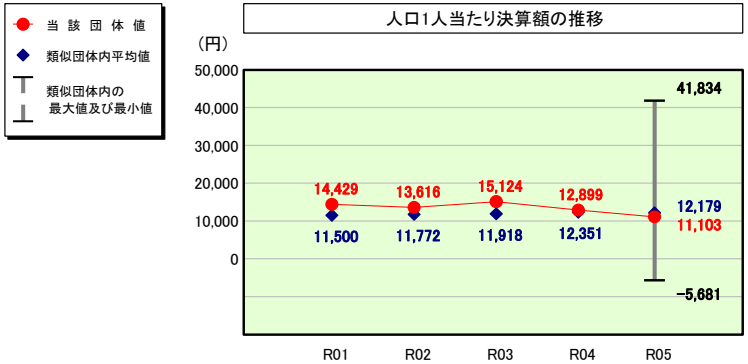
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	3,524,292	59,118	66,486	▲ 11.1
一部事務組合負担金（補助費等）	420,605	7,055	6,147	14.8
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	4,559	76	1,219	▲ 93.8
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	248	4	9	▲ 55.6
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	93,032	1,561	2,955	▲ 47.2
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	55,009	923	1,434	▲ 35.6
▲退職金	▲ 174,753	▲ 2,931	▲ 3,102	▲ 5.5
合計	3,922,992	65,805	75,147	▲ 12.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	5.42	6.62	▲ 1.20
ラスパイレス指数	100.1	98.3	1.8

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

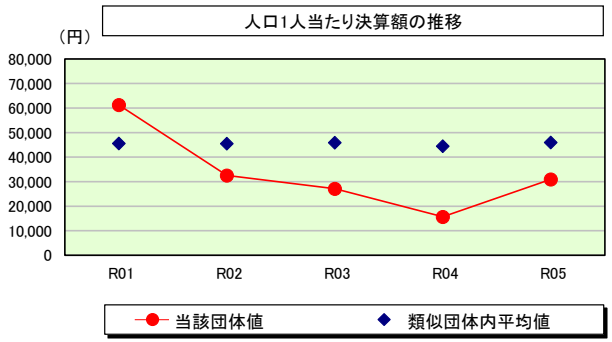
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,701,044	28,534	34,847	▲ 18.1
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	5	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	336,741	5,649	8,260	▲ 31.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	37,410	628	1,689	▲ 62.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	38,872	652	748	▲ 12.8
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	1	－
▲特定財源の額	▲ 32,062	▲ 538	▲ 5,762	▲ 90.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,420,128	▲ 23,822	▲ 27,609	▲ 13.7
合計	661,877	11,103	12,179	▲ 8.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
R01		3,655,543	61,238	77.8	45,588	8.7	69.1
	うち単独分	1,264,210	21,178	32.9	24,150	3.4	29.5
R02		1,936,843	32,506	▲ 46.9	45,483	▲ 0.2	▲ 46.7
	うち単独分	659,225	11,064	▲ 47.8	24,241	0.4	▲ 48.2
R03		1,610,341	27,095	▲ 16.6	45,945	1.0	▲ 17.6
	うち単独分	667,545	11,232	1.5	25,180	3.9	▲ 2.4
R04		937,760	15,692	▲ 42.1	44,475	▲ 3.2	▲ 38.9
	うち単独分	528,540	8,844	▲ 21.3	24,780	▲ 1.6	▲ 19.7
R05		1,843,243	30,919	97.0	45,982	3.4	93.6
	うち単独分	845,058	14,175	60.3	25,583	3.2	57.1
過去５年間平均		1,996,746	33,490	13.8	45,495	1.9	11.9
	うち単独分	792,916	13,299	5.1	24,787	1.9	3.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　福岡県小郡市

人口	59,615 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	58,158 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	45.51 k㎡	実質公債費比率	6.8 %
歳入総額	24,995,076 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	24,115,822 千円	市町村類型	R01 Ⅱ－3　R02 Ⅱ－3　R03 Ⅱ－3
実質収支	373,821 千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－3　R05 Ⅱ－3
標準財政規模	12,908,106 千円		
地方債現在高	16,689,119 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

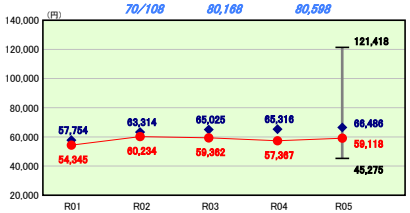
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

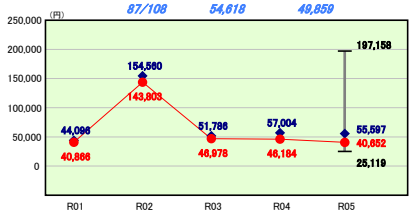
人件費

類似団体内順位 70/108　全国平均 80,168　福岡県平均 80,598



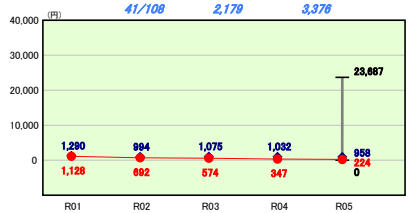
補助費等

類似団体内順位 87/108　全国平均 54,618　福岡県平均 49,859



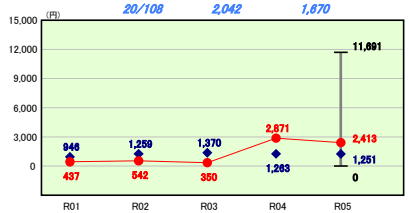
災害復旧事業費

類似団体内順位 41/108　全国平均 2,179　福岡県平均 3,376



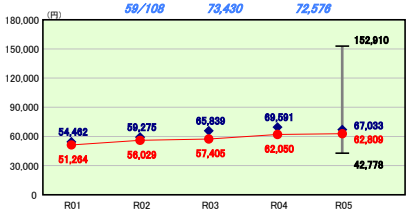
投資及び出資金

類似団体内順位 20/108　全国平均 2,042　福岡県平均 1,670



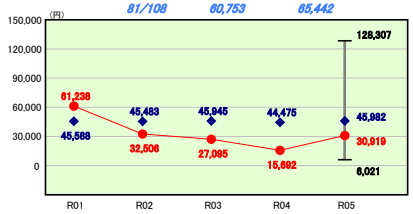
物件費

類似団体内順位 59/108　全国平均 73,430　福岡県平均 72,576



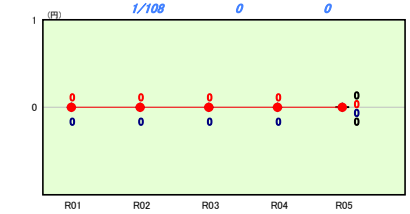
普通建設事業費

類似団体内順位 81/108　全国平均 60,753　福岡県平均 65,442



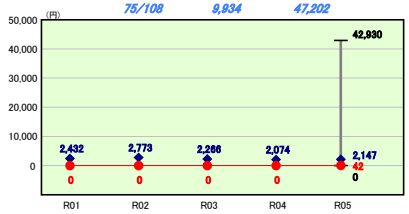
失業対策事業費

類似団体内順位 1/108　全国平均 0　福岡県平均 0



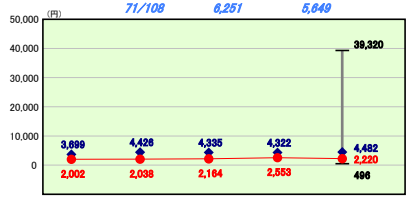
貸付金

類似団体内順位 75/108　全国平均 8,934　福岡県平均 47,202



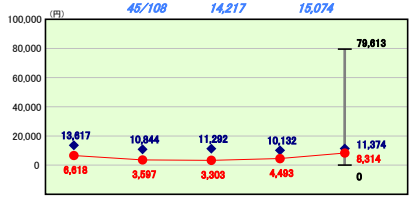
維持補修費

類似団体内順位 71/108　全国平均 6,251　福岡県平均 5,849



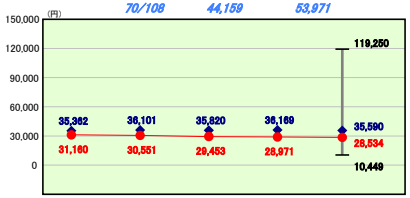
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 45/108　全国平均 14,217　福岡県平均 15,074



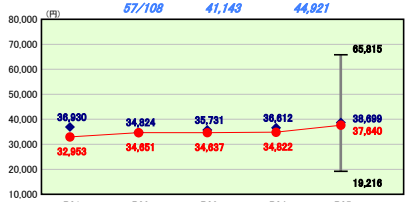
公債費

類似団体内順位 70/108　全国平均 44,159　福岡県平均 53,971



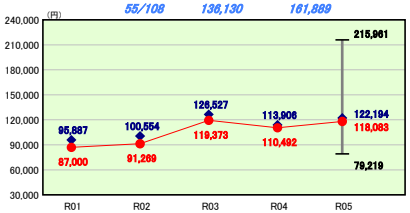
繰出金

類似団体内順位 57/108　全国平均 41,143　福岡県平均 44,921



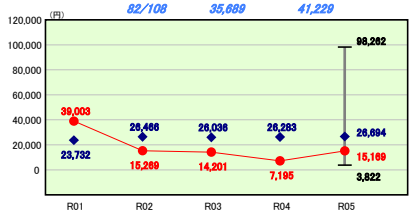
扶助費

類似団体内順位 55/108　全国平均 136,130　福岡県平均 161,889



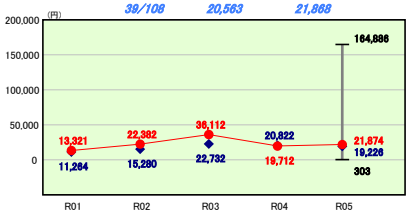
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 82/108　全国平均 35,689　福岡県平均 41,229



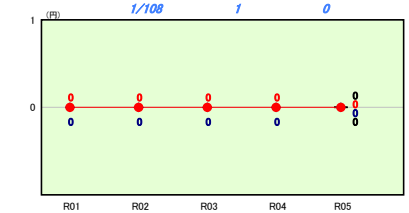
積立金

類似団体内順位 39/108　全国平均 20,563　福岡県平均 21,868



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/108　全国平均 1　福岡県平均 0



性質別歳出の分析欄

普通建設事業費と繰出金が増となっている。
普通建設事業費については、公共施設の長寿命化事業や小学校の増改築事業を行ったことが増加の主な要因である。
繰出金については、後期高齢者医療費分の繰出金が増加の主な要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　福岡県小郡市

人口	59,615 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	58,158 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	45.51 k㎡	実質公債費比率	6.8 %
歳入総額	24,995,076 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	24,115,822 千円	市町村類型	R01 Ⅱ－3　R02 Ⅱ－3　R03 Ⅱ－3
実質収支	373,821 千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－3　R05 Ⅱ－3
標準財政規模	12,908,106 千円		
地方債現在高	16,689,119 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

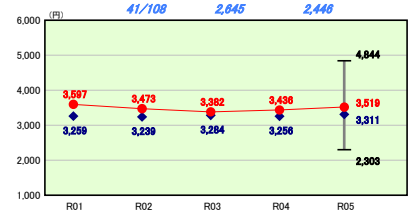
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

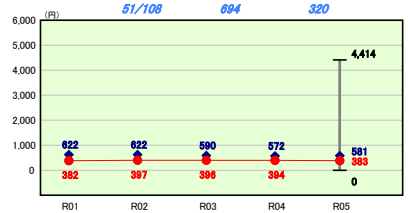
議会費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
41/108	2,645	2,446



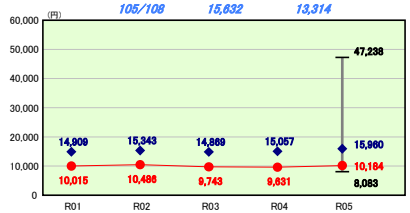
労働費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
51/108	694	320



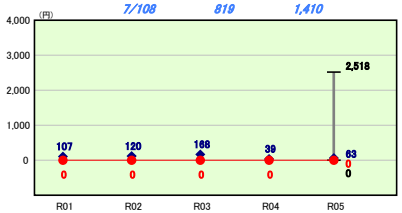
消防費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
105/108	15,632	13,314



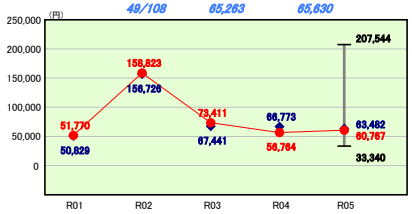
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
7/108	819	1,410



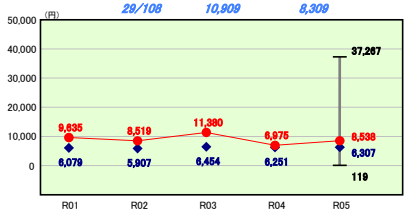
総務費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
49/108	65,263	65,630



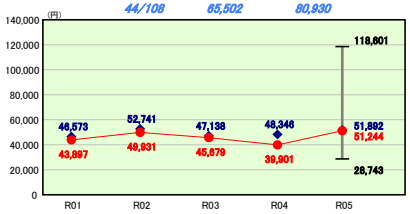
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
29/108	10,909	8,309



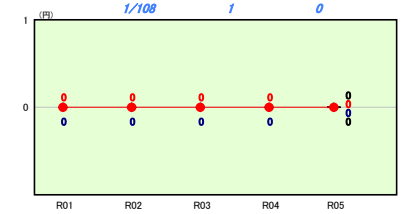
教育費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
44/108	65,502	80,930



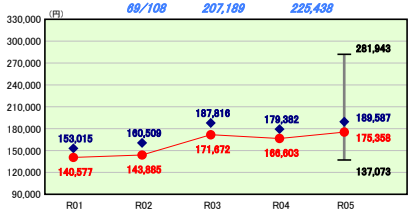
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
1/108	1	0



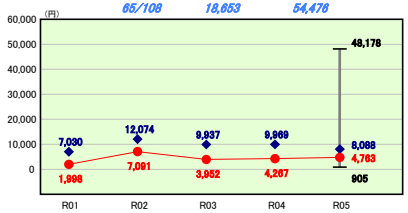
民生費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
69/108	207,189	225,438



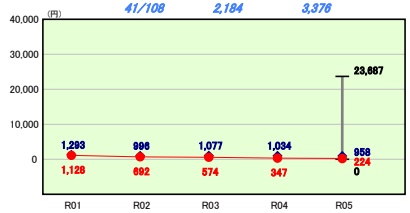
商工費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
65/108	18,653	54,476



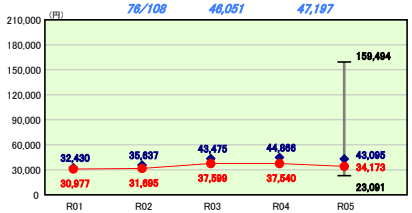
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
41/108	2,184	3,376



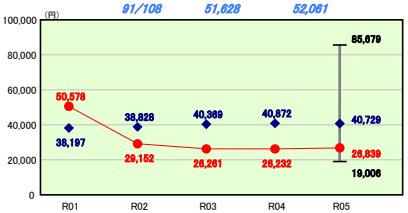
衛生費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
76/108	46,051	47,197



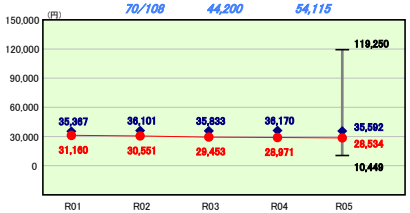
土木費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
91/108	51,628	52,061



公債費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
70/108	44,200	54,115



目的別歳出の分析欄

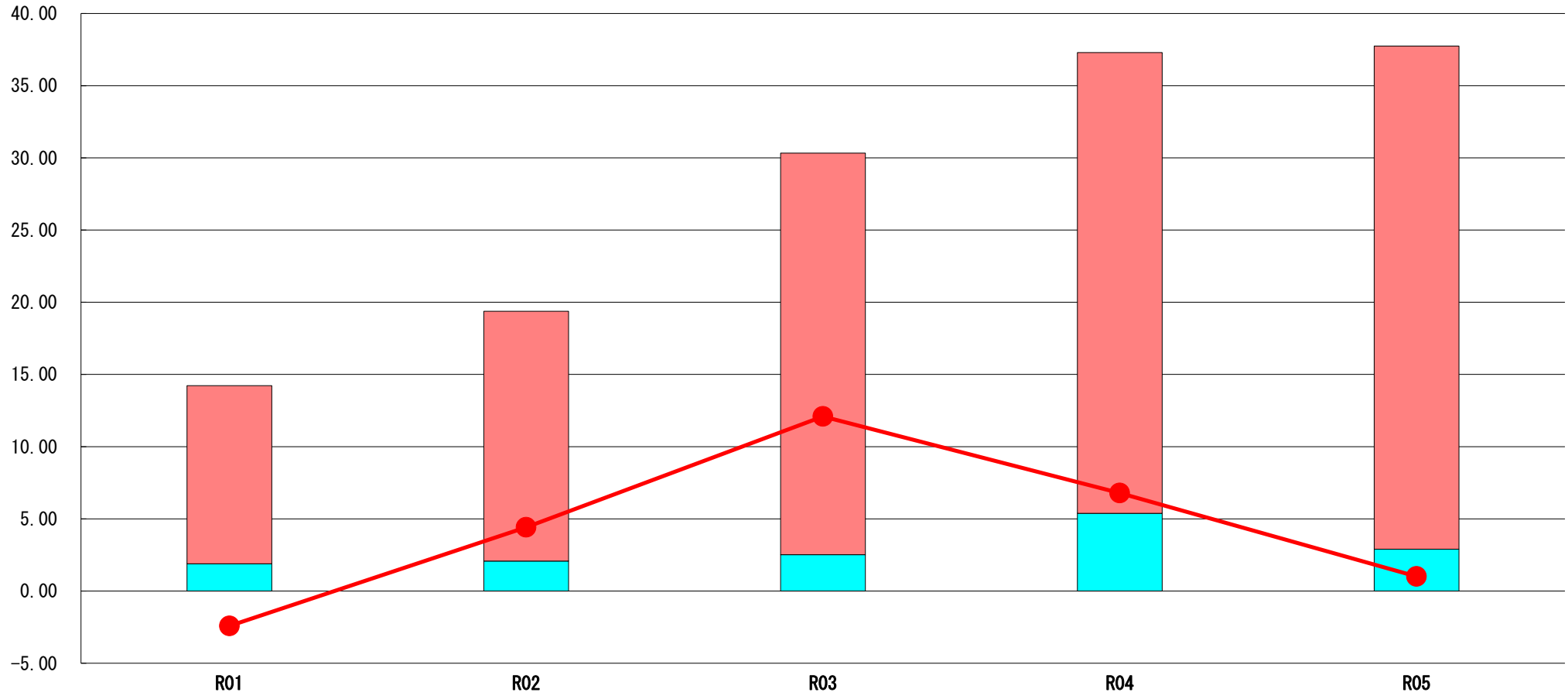
農林水産業費については、農業用施設の災害対策や復旧事業の実施による増となっている。
教育費については、学校施設の大規模改修事業や増改築事業を実施したことで増となっている。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

福岡県小郡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	12.33	17.30	27.82	31.91	34.85
実質収支額	1.89	2.08	2.51	5.38	2.90
実質単年度収支	▲ 2.42	4.42	12.09	6.79	1.01

分析欄

令和５年度は、地方交付税をはじめとする一般財源の増により財政調整基金を441,682千円積み立てた。令和5年度末の財政調整基金残高としては、4,499,039千円となった。

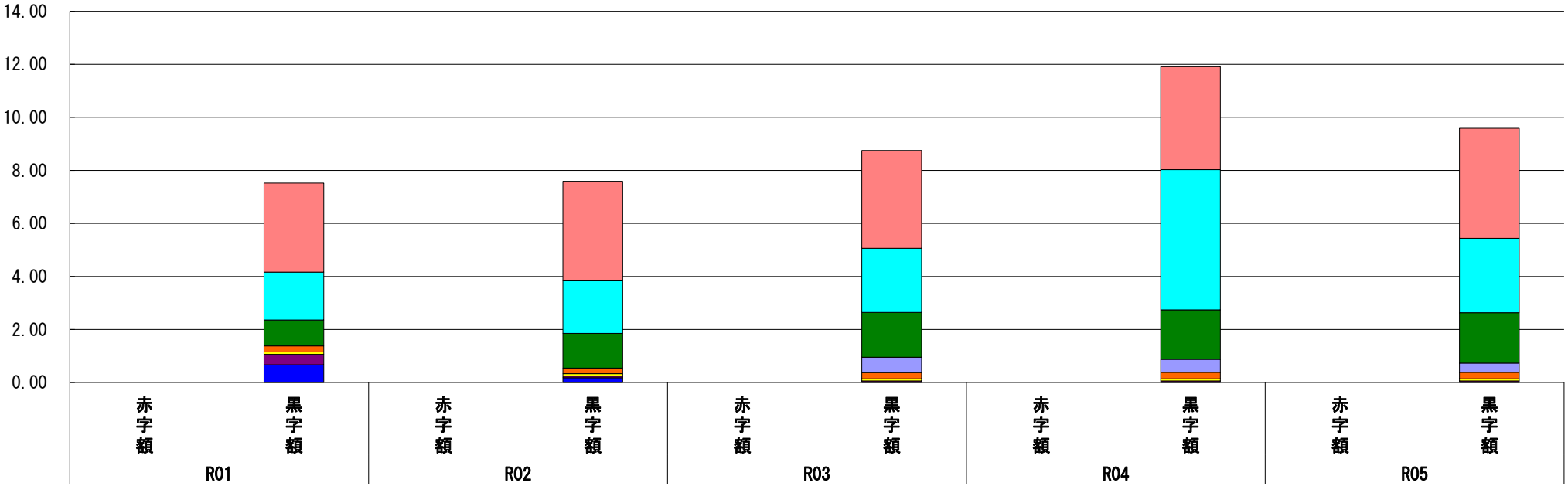
実質収支・実質単年度収支はそれぞれ373,821千円、130,889千円となった。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

福岡県小郡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計 ＼ 年度	R01	R02	R03	R04	R05
小郡市下水道事業会計	3.36	3.76	3.69	3.88	4.15
一般会計	1.80	1.98	2.42	5.29	2.81
小郡市国民健康保険事業特別会計	0.98	1.31	1.69	1.87	1.90
小郡市介護保険事業特別会計	－	－	0.58	0.49	0.35
小郡市後期高齢者医療特別会計	0.23	0.21	0.23	0.24	0.24
小郡市住宅新築資金等貸付事業特別会計	0.09	0.09	0.08	0.08	0.08
小郡市工業団地整備事業特別会計	0.39	0.06	0.06	0.06	0.06
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.67	0.18	－	－	－

分析欄

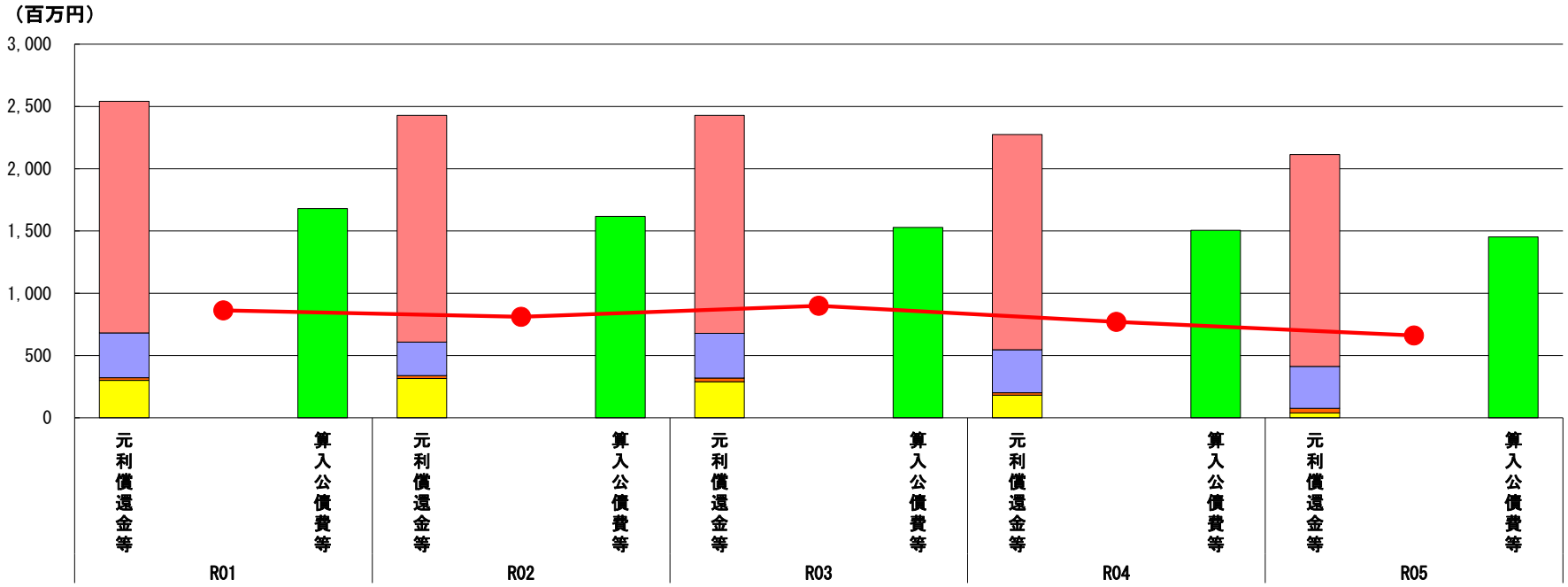
平成30年度まで実質赤字を計上していた国民健康保険事業特別会計は、令和元年度で黒字へ転換した。これで一般会計等の全ての会計において実質黒字となっており、全会計連結での実質収支は12億4,084万円の黒字で、前年度の実質収支より、2億7,845万円減となった。

国民健康保険事業特別会計の実質黒字を継続させるため、特定健診や特定保健指導の推進、ジェネリック医薬品の普及促進等により、今後も医療費適正化を図っていく。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

福岡県小郡市



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	1,860	1,820	1,750	1,729	1,701
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	361	269	359	345	337
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	20	24	29	20	37
	債務負担行為に基づく支出額	301	315	290	181	39
	一時借入金の利子	0	0	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,680	1,617	1,529	1,505	1,453
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	862	811	899	770	661

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

分析欄

元利償還金については令和5年度においても前年度同様減となっており、今後も引続き起債発行額を元金償還金以内に抑制する等、元利償還金の減少を目指していく。
また、債務負担行為に係る支出額については、令和4年度で清掃施設組合の焼却場建設事業債負担金の支払いが終了したことにより減少している。

（参考）

（百万円）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

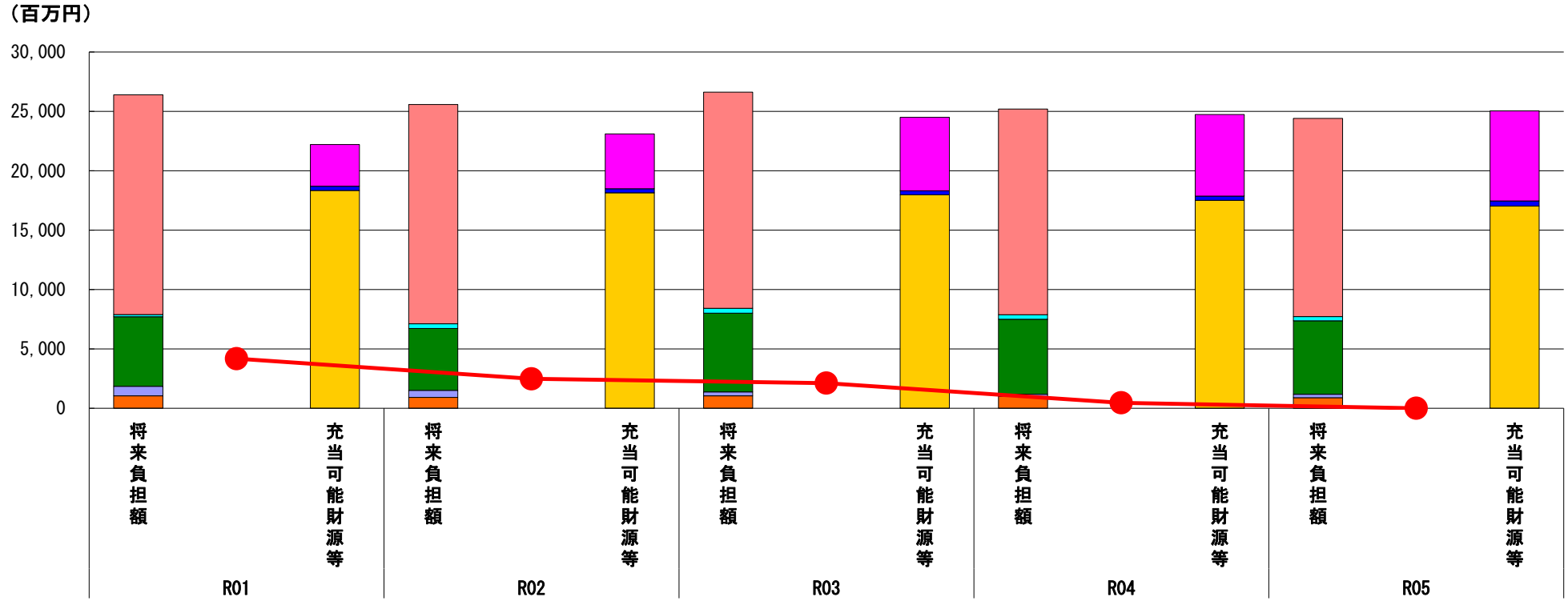
分析欄

過去５年間において、積み立て実績はない

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

福岡県小郡市



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	18,496	18,461	18,199	17,328	16,689
	債務負担行為に基づく支出予定額	185	395	408	381	355
	公営企業債等繰入見込額	5,860	5,223	6,637	6,315	6,188
	組合等負担等見込額	802	590	321	187	284
	退職手当負担見込額	1,046	913	1,051	990	890
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	3,514	4,617	6,189	6,870	7,581
	充当可能特定歳入	351	338	340	357	433
	基準財政需要額算入見込額	18,345	18,148	17,970	17,513	17,027
(A)－(B)	将来負担比率の分子	4,179	2,478	2,118	461	▲ 636

分析欄

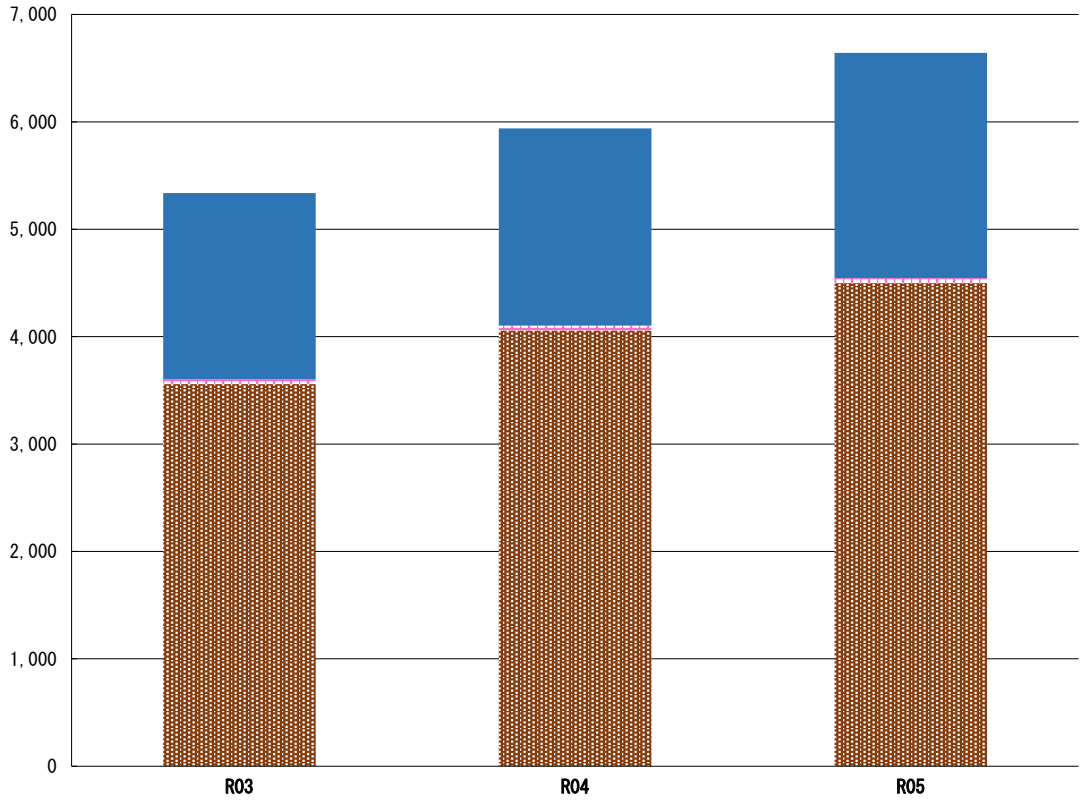
一般会計等に係る地方債の現在高は、普通建設事業費の抑制を行い、起債借入額が償還額以下となったため減少している。

充当可能基金については、地方交付税等の一般財源の増により財政調整基金への積立てを行ったことから増加した。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和5年度	福岡県小郡市

（百万円）



（百万円）

区分 ＼ 年度	R03	R04	R05
財政調整基金	3,559	4,057	4,499
減債基金	46	46	46
その他特定目的基金	1,732	1,836	2,097
まちづくり支援基金	779	811	817
庁舎建設基金	551	551	651
公共施設等整備基金	134	134	314
災害対策基金	161	171	178
埋蔵文化財調査基金	79	140	102
基金残高合計	5,337	5,939	6,642

基金全体

（増減理由）
地方交付税をはじめとする一般財源の増により財政調整基金を441,682千円積み立てた。
また、今後の公共施設の改修や更新を行っていくために、公共施設等整備基金に200,001千円、庁舎建設基金に100,351千円の積み立てを行った。
令和５年度末の基金全体の残高は令和４年度と比較して増加した。

（今後の方針）
今後についても、事務事業の見直しを行い、歳入に見合った歳出予算を組むことで、基金への積立ができるよう努める。

財政調整基金

（増減理由）
地方交付税をはじめとする一般財源の増により財政調整基金に441,682千円積み立てた。
令和５年度末の財政調整基金残高としては、4,499,039千円となった。

（今後の方針）
歳入に見合った予算編成を行うとともに、新規事業を実施する際には既存事業の廃止、縮小、見直しによる置き換えを原則とすることで市費負担を抑え、財政調整基金に頼らない財政運営に努める。

減債基金

（増減理由）
平成29年度から増減なし。

（今後の方針）
財政調整基金の積立が優先ではあるが、財政に余裕がある際は積立を行い、金利の高い地方債の繰上償還の検討をする。

その他特定目的基金

（基金の使途）
まちづくり支援基金：まちづくりを支援する個人や団体から寄せられた寄附金、まちづくり支援児童販売機寄附金、ふるさと納税による寄附金によるもの
公共施設等整備基金：公共施設等の計画的な整備推進を図るための基金
庁舎建設基金：庁舎建設のための基金
埋蔵文化財調査基金：埋蔵文化財の調査のための基金
災害対策基金：災害予防対策、災害応急対策及び災害復旧・復興対策のための基金

（増減理由）
公共施設等整備基金：令和５年度に積み立て方針を策定し、公共施設の維持補修に備えて積み立てたもの。

（今後の方針）
庁舎建設基金：新庁舎建設に向けて積み立てを行っていく必要がある。
公共施設等整備基金：公共施設等の計画的な更新を行っていくために積み立てを行っていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和5年度　**福岡県小郡市**

人口	59,615	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	58,158	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%		
面積	45.51	k㎡	実質公債費比率	6.8	%		
歳入総額	24,995,076	千円	将来負担比率	-	%		
歳出総額	24,115,822	千円	市町村類型	R01 Ⅱ－３	R02 Ⅱ－３	R03 Ⅱ－３	
実質収支	373,821	千円	（年度毎）	R04 Ⅱ－３	R05 Ⅱ－３		
標準財政規模	12,908,106	千円					
地方債現在高	16,689,119	千円					

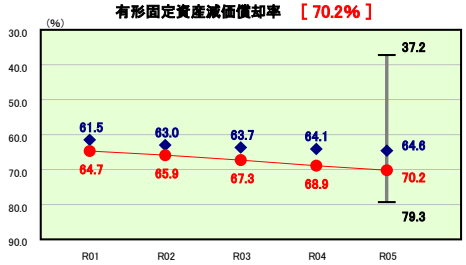
- 当該団体値
- 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 85/106　全国平均 64.8　福岡県平均 65.1

有形固定資産減価償却率 ［ 70.2% ］



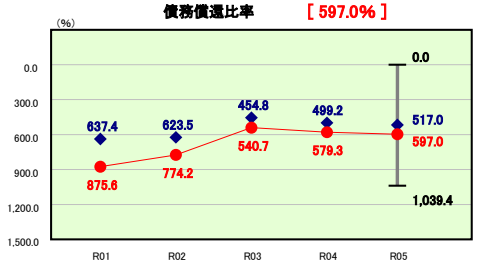
有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率が類似団体平均より高いため、予防保全型の維持管理を行うなど、計画的に公共施設の維持管理を行っていく必要がある。

(参考)債務償還比率

類似団体内順位 75/108　全国平均 509.7　福岡県平均 719.3

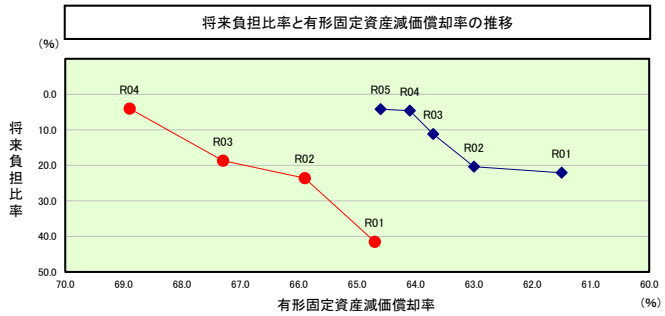
債務償還比率 ［ 597.0% ］



債務償還比率の分析欄

経常一般財源（歳入）の減少等により前年度と比較して債務償還比率が悪化している
今後も引き続き、基金の確保や地方債発行の適正な管理などに努める。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

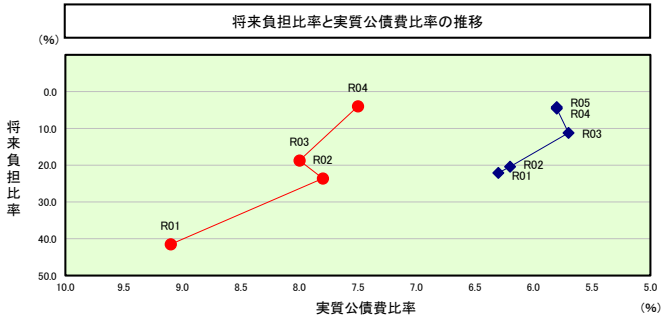


分析欄
将来負担比率は算定されていないものの、一般会計に係る起債の残高が多いこと、また基金残高が少ないため、今後も公共施設等については、計画的に効率的な長寿命化を行う必要がある。

（ 参考 ）

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	41.5	23.6	18.7	4.0	－
	有形固定資産減価償却率	64.7	65.9	67.3	68.9	70.2
類似団体内平均値	将来負担比率	22.1	20.4	11.2	4.6	4.2
	有形固定資産減価償却率	61.5	63.0	63.7	64.1	64.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率・実質公債費比率ともに改善傾向にあるが、建設事業等による地方債の元利償還金については大きく減少する見込みはない。今後の市債発行額を元金償還以下に抑えるなどして地方債残高の抑制を図り、将来負担比率・実質公債費比率の改善を行っていく。

（ 参考 ）

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	41.5	23.6	18.7	4.0	－
	実質公債費比率	9.1	7.8	8.0	7.5	6.8
類似団体内平均値	将来負担比率	22.1	20.4	11.2	4.6	4.2
	実質公債費比率	6.3	6.2	5.7	5.8	5.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度　福岡県小郡市

人口	59,615	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	58,158	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.51	k㎡	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	24,995,076	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	24,115,822	千円	市町村類型	R01 Ⅱ－３　R02 Ⅱ－３　R03 Ⅱ－３	
実質収支	373,821	千円	（年度毎）	R04 Ⅱ－３　R05 Ⅱ－３	
標準財政規模	12,908,106	千円			
地方債現在高	16,689,119	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

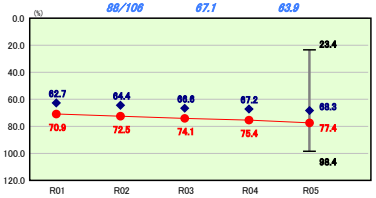
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

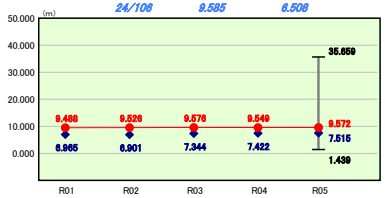
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
88/106	67.1	63.9



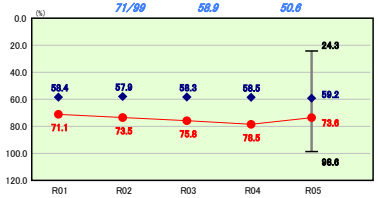
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
24/106	8.585	6.508



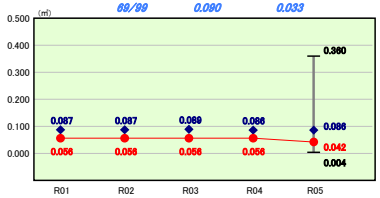
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
71/99	58.9	50.6



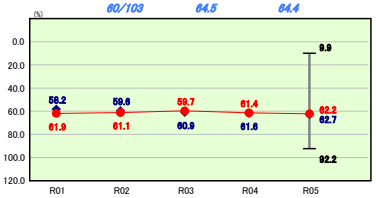
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
69/99	0.090	0.033



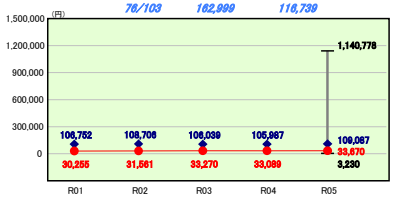
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
60/103	64.5	64.4



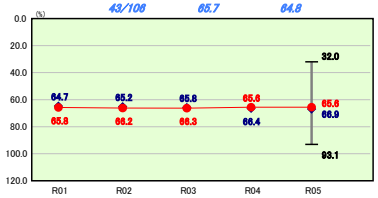
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
76/103	162,999	116,739



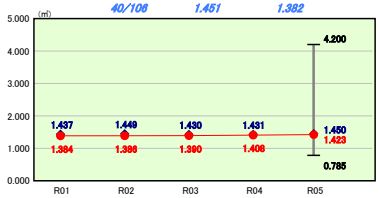
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
43/106	65.7	64.8



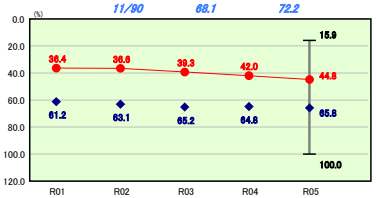
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
40/106	1.451	1.382



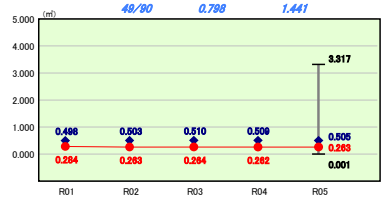
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
11/90	68.1	72.2



【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
49/90	0.798	1.441



【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
-/-	59.4	50.4

該当数値なし

【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
-/-	0.021	0.014

該当数値なし

【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
-/-	67.9	66.2

該当数値なし

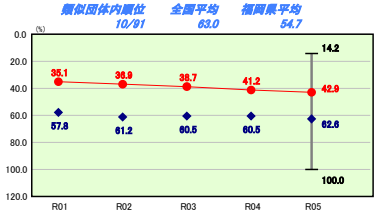
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
-/-	120,051	124,499

該当数値なし

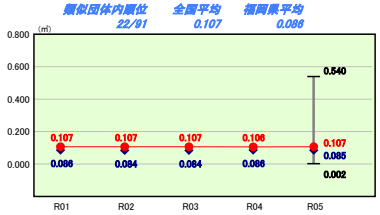
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
10/91	63.0	54.7



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
22/91	0.107	0.088



施設情報の分析欄

類似団体と比較して、【認定こども園・幼稚園・保育所】の有形固定資産減価償却率が平均を大きく上回っている。
児童や利用者の安全を確保する必要があるため、長寿命化計画に基づき予防保全型の維持を行うなど、計画的で効率的な管理を行う必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度　福岡県小郡市

人口	59,615	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	58,158	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.51	k㎡	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	24,995,076	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	24,115,822	千円	市町村類型	R01 Ⅱ－３　R02 Ⅱ－３　R03 Ⅱ－３	
実質収支	373,821	千円	（年度毎）	R04 Ⅱ－３　R05 Ⅱ－３	
標準財政規模	12,908,106	千円			
地方債現在高	16,689,119	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

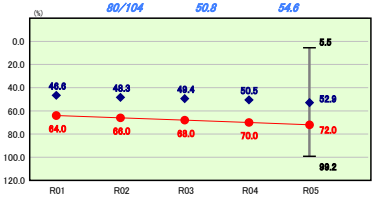
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

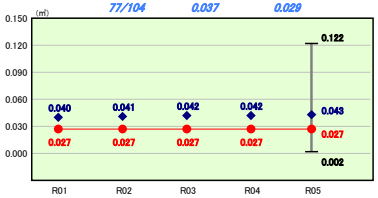
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 80/104　全国平均 50.8　福岡県平均 54.6



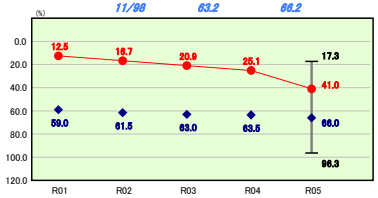
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位 77/104　全国平均 0.037　福岡県平均 0.029



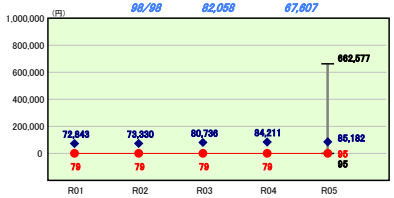
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 11/98　全国平均 63.2　福岡県平均 66.2



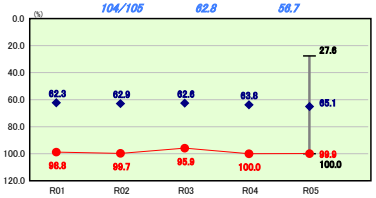
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 98/98　全国平均 82,058　福岡県平均 67,607



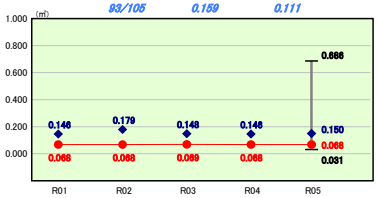
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 104/105　全国平均 62.8　福岡県平均 58.7



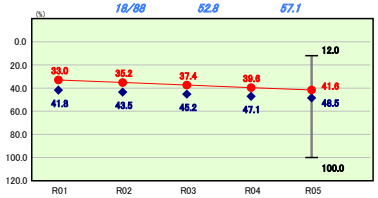
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位 93/105　全国平均 0.159　福岡県平均 0.111



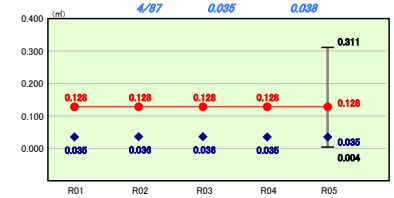
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 18/98　全国平均 52.8　福岡県平均 57.1



【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 4/97　全国平均 0.035　福岡県平均 0.038



【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 58.8　福岡県平均 55.6

該当数値なし

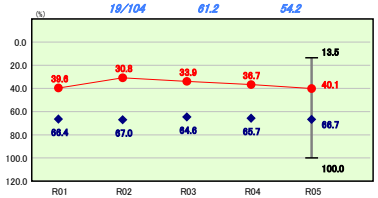
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.076　福岡県平均 0.052

該当数値なし

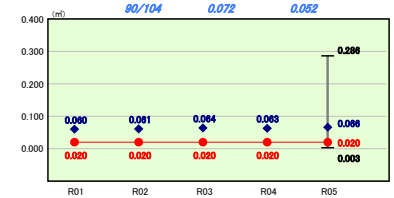
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 19/104　全国平均 61.2　福岡県平均 54.2



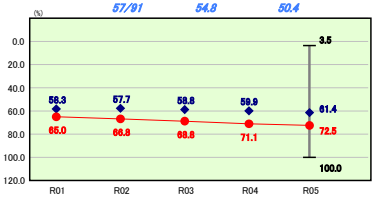
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位 90/104　全国平均 0.072　福岡県平均 0.052



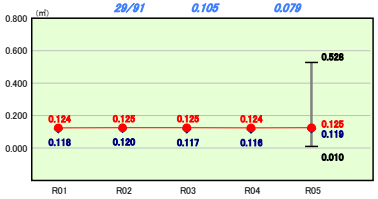
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 57/91　全国平均 54.8　福岡県平均 50.4



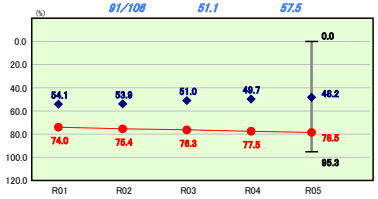
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 28/91　全国平均 0.105　福岡県平均 0.079



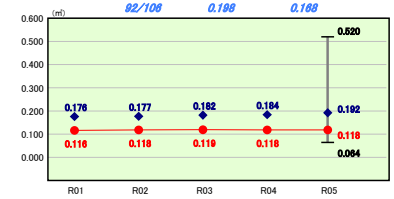
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 81/106　全国平均 51.1　福岡県平均 57.5



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位 92/106　全国平均 0.198　福岡県平均 0.168



施設情報の分析欄

類似団体と比較して【図書館】、【体育館・プール】、【庁舎】の有形固定資産減価償却率が平均を大きく上回っている。
【図書館】については、長寿命化計画に基づき、適切な管理を行っていく。
【体育館・プール】、【庁舎】については、施設の更新に向けた検討・準備を行っている